

# 第 1 決算の概要

- 1 - 1 決算の総括
- 1 - 2 歳入の状況（一般会計）
- 1 - 3 歳出の状況（一般会計）
- 1 - 4 特別会計
- 1 - 5 決算額の推移

## 1-1 決算の総括

### 〔概要〕

平成 28 年度の一般会計と 5 つの特別会計の合計歳入決算額は、3,024 億 9,355 万 7 千円で前年度と比べ 4.4%増となりました。また、合計歳出決算額は、2,918 億 4,151 万 3 千円で前年度と比べ 4.2%増となりました。この結果、合計歳入歳出差引残額は、106 億 5,204 万 5 千円で前年度と比べ 10.9%増となりました。

### (1) 会計別歳入歳出決算額

会 計 別	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残額
	円	円	円
一 般 会 計	183,483,295,707	176,216,701,790	7,266,593,917
国民健康保険事業会計	62,402,866,615	60,980,526,537	1,422,340,078
用 地 会 計	4,044,018,660	4,044,018,660	0
介護保険事業会計	39,040,204,659	37,443,463,393	1,596,741,266
後期高齢者医療事業会計	13,401,375,220	13,099,206,292	302,168,928
中小企業勤労者福祉事業会計	121,796,636	57,596,043	64,200,593
合 計	302,493,557,497	291,841,512,715	10,652,044,782

※用地会計当初予算は平成 28 年 9 月に編成、10 月成立（議決）

### 〔一般会計〕

- 歳入決算額は、前年度より 87 億 5,759 万 4 千円増加し 1,834 億 8,329 万 6 千円（前年度比 105.0%）となりました。基幹歳入である特別区税は 16 億 7,722 万 3 千円増加し 633 億 4,129 万 6 千円（前年度比 102.7%）となりました。地方消費税交付金は 12 億 5,455 万 1 千円減少し 110 億 173 万 5 千円（前年度比 89.8%）となりました。保育所整備事業補助金や待機児童解消区市町村支援事業補助金の増など都支出金は 28 億 8,720 万 1 千円増加し 142 億 1,609 万 7 千円となりました。また、公園等の整備や保育施設の整備、妙正寺体育館改築などに充てるため特別区債の発行を行いました。
- 歳出決算額は、前年度より 87 億 4,936 万 7 千円増加し 1,762 億 1,670 万 2 千円（前年度比 105.2%）となりました。増となった主な事業は、待機児童解消のための保育施設建設助成や保育施設の整備、災害に強い防災まちづくりに向けた耐震改修促進などです。

### 〔特別会計〕

- 国民健康保険事業会計の歳入決算額は、前年度に比べ 1.9%減となる 624 億 286 万 7 千円となりました。歳出決算額は、共同事業拠出金の増はあったものの、保険給付費の減などにより、前年度に比べ、2.9%減の 609 億 8,052 万 7 千円となりました。
- 用地会計の歳入決算額及び歳出決算額は、40 億 4,401 万 9 千円となりました。
- 介護保険事業会計の歳入決算額は、前年度に比べ 1.9%増の 390 億 4,020 万 5 千円となりました。歳出決算額は、前年度に比べ 0.3%増の 374 億 4,346 万 3 千円となりました。平成 28 年度より介護予防・日常生活支援総合事業が始まり、介護予防サービスの一部が保険給付費から地域支援事業へ移行しました。
- 後期高齢者医療事業会計の歳入決算額は、後期高齢者医療保険料の増などにより、前年度に比べ 3.9%増の 134 億 137 万 5 千円となりました。歳出決算額は、広域連合納付金などの増により、前年度と比べ 5.8%増の 130 億 9,920 万 6 千円となりました。
- 中小企業勤労者福祉事業会計の歳入決算額は、繰越金の減などにより、前年度に比べ 8.2%減の 1 億 2,179 万 7 千円となりました。歳出決算額は、前年度に比べ 0.1%増の 5,759 万 6 千円となりました。

# 1-2 歳入の状況(一般会計)

決算額 (上段:28年度、下段:27年度)

(単位:円)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額
特 別 区 税	63,108,383,000	66,078,927,112	63,341,295,980	255,809,437	4,631,571	2,486,453,266
	61,403,464,000	64,560,627,583	61,664,072,756	273,839,689	3,741,355	2,626,456,493
地 方 譲 与 税	690,000,000	739,562,002	739,562,002	0	0	0
	680,000,000	723,469,012	723,469,012	0	0	0
利 子 割 交 付 金	240,000,000	239,546,000	239,546,000	0	0	0
	970,000,000	873,815,000	873,815,000	0	0	0
配 当 割 交 付 金	990,000,000	781,193,000	781,193,000	0	0	0
	1,270,000,000	1,049,305,000	1,049,305,000	0	0	0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,010,000,000	453,113,000	453,113,000	0	0	0
	970,000,000	1,032,717,000	1,032,717,000	0	0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	10,880,000,000	11,001,735,000	11,001,735,000	0	0	0
	12,400,000,000	12,256,286,000	12,256,286,000	0	0	0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	340,000,000	334,996,000	334,996,000	0	0	0
	300,000,000	323,869,000	323,869,000	0	0	0
地 方 特 例 交 付 金	185,080,000	185,080,000	185,080,000	0	0	0
	174,182,000	174,182,000	174,182,000	0	0	0
特 別 区 財 政 交 付 金	40,150,000,000	40,683,156,000	40,683,156,000	0	0	0
	39,800,000,000	40,654,303,000	40,654,303,000	0	0	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	60,000,000	56,338,000	56,338,000	0	0	0
	50,000,000	59,146,000	59,146,000	0	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	2,679,238,000	2,801,227,799	2,762,237,235	7,736,110	45,988	31,300,442
	2,485,205,000	2,594,592,634	2,553,551,823	4,492,950	43,000	36,590,861
使 用 料 及 び 手 数 料	3,740,303,000	3,693,678,132	3,688,441,998	1,101,712	0	4,134,422
	3,674,126,000	3,613,586,160	3,604,357,409	743,605	0	8,485,146
国 庫 支 出 金	28,327,271,000	26,828,474,385	26,828,474,385	0	0	0
	25,204,535,000	25,054,192,308	25,054,192,308	0	0	0
都 支 出 金	13,701,313,000	14,216,097,451	14,216,097,451	0	0	0
	11,289,639,000	11,328,896,332	11,328,896,332	0	0	0
財 産 収 入	539,039,000	568,268,309	568,268,309	0	0	0
	265,431,000	255,929,691	255,929,691	0	0	0
寄 附 金	28,416,000	25,129,834	25,129,834	0	0	0
	49,473,000	61,221,341	61,221,341	0	0	0
繰 入 金	4,717,569,000	4,751,000,759	4,751,000,759	0	0	0
	3,414,281,000	3,380,278,313	3,380,278,313	0	0	0
繰 越 金	7,258,366,000	7,258,366,566	7,258,366,566	0	0	0
	6,604,027,424	6,604,027,751	6,604,027,751	0	0	0
諸 収 入	1,806,893,000	3,404,353,607	2,000,264,188	54,661,956	33,168	1,349,460,631
	1,757,551,000	3,142,435,638	1,784,081,665	74,835,578	44,524	1,283,562,919
特 別 区 債	3,734,200,000	3,569,000,000	3,569,000,000	0	0	0
	1,466,200,000	1,288,000,000	1,288,000,000	0	0	0
歳 入 合 計	184,186,071,000	187,669,242,956	183,483,295,707	319,309,215	4,710,727	3,871,348,761
	174,228,114,424	179,030,879,763	174,725,701,401	353,911,822	3,828,879	3,955,095,419

## 主な歳入(決算額)の概要

( )は前年度と比べた増減

- **特別区税** **633億 4,129万6千円 (16億 7,722万3千円増)**※21頁、222参照  
特別区民税は、602億5,643万3千円で前年度より17億3,399万1千円、3.0%の増となりました。  
軽自動車税は、1億7,313万円で前年度より3,943万2千円、29.5%の増となりました。  
特別区たばこ税は、28億9,657万3千円で前年度より9,804万2千円、3.3%の減となりました。  
入湯税は、1,516万円で前年度より184万2千円、13.8%の増となりました。
- **地方譲与税** **7億3,956万2千円 (1,609万3千円増)** ※225頁参照  
自動車重量譲与税は、5億2,354万円で前年度より1,982万9千円、3.9%の増となりました。  
地方揮発油譲与税は、道路特定財源の一般財源化に伴い平成21年度から地方道路譲与税が改正されたもので、2億1,602万2千円で前年度より373万6千円、1.7%の減となりました。
- **利子割交付金** **2億3,954万6千円 (6億 3,426万9千円減)** ※227頁参照  
貯蓄などに伴い生じる利子所得に対する税を財源としたもので、前年度に比べ72.6%の減となりました。
- **配当割交付金** **7億8,119万3千円 (2億6,811万2千円減)** ※229参照  
上場株式など配当所得にかかる税を財源としたもので、前年度に比べ25.6%の減となりました。
- **株式等譲渡所得割交付金** **4億5,311万3千円 (5億7,960万4千円減)**※231頁参照  
株式等の譲渡所得にかかる税を財源としたもので、前年度に比べ56.1%の減となりました。
- **地方消費税交付金** **110億173万5千円 (12億5,455万1千円減)** ※233頁参照  
地方消費税の1/2を財源としたもので、前年度に比べ10.2%の減となりました。
- **特別区財政交付金** **406億8,315万6千円 (2,885万3千円増)** ※239頁参照  
調整3税(固定資産税、市町村民税法人分、特別土地保有税)を財源にしたもので、交付金の大半となる普通交付金は、384億4,240万4千円で1億2,542万6千円、0.3%の減となった一方、特別交付金は1億5,427万9千円、7.4%の増となりました。
- **国・都支出金** **410億 4,457万2千円 (46億6,148万3千円増)**※22頁、255～277頁参照  
国庫支出金は、前年度に比べ17億7,428万2千円の増、都支出金は、28億8,720万1千円の増となりました。  
国庫支出金では、生活保護費負担金が5億1,212万6千円の減、地域住民生活等緊急支援のための交付金が2億3,197万1千円の皆減、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金が1億1,160万9千円の皆減となる一方、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費補助金が10億662万円の皆増、保育所等整備交付金が6億9,676万2千円の皆増、保育対策総合支援事業費補助金が3億5,143万1千円の増となり、全体で7.1%の増となりました。  
都支出金では、子育て支援対策臨時特例補助金が4億1,199万7千円の減、統計費委託金が2億5,344万円の減となる一方、多様な主体による保育所整備事業補助金が11億7,301万6千円の皆増、整備地域内住宅耐震化促進事業費補助金が4億8,379万3千円の皆増、待機児童解消区市町村支援事業補助金が11億6,711万5千円の増となるなど、全体で25.5%の増となりました。
- **繰入金・特別区債** **83億2,000万1千円 (36億5,172万2千円増)**  
※22頁、284頁、297頁参照  
施設整備基金から24億8,500万円、財政調整基金から9億円、減債基金から3億2,880万円などの取崩しを行いました。また、公園等の整備に8億900万円、保育施設の整備に6億8,600万円、妙正寺体育館の改築に4億9,100万円など、特別区債35億6,900万円を発行しました。

# 1-3 歳出の状況(一般会計)

決算額 (上段:28年度、下段:27年度)

(単位:円)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度比 (支出済額)
議会費	813,597,000	783,367,258	0	30,229,742	96.3%	92.9%
	891,864,000	842,899,619	0	48,964,381	94.5%	
総務費	10,902,666,000	10,528,362,742	0	374,303,258	96.6%	95.9%
	11,361,399,424	10,974,850,687	89,600,000	296,948,737	96.6%	
生活経済費	5,648,297,000	5,160,993,713	55,391,752	431,911,535	91.4%	90.5%
	6,153,032,000	5,703,401,855	15,250,000	434,380,145	92.7%	
保健福祉費	94,006,082,000	89,477,224,715	1,579,557,838	2,949,299,447	95.2%	109.8%
	84,440,717,000	81,466,215,516	142,230,000	2,832,271,484	96.5%	
都市整備費	12,124,269,000	11,463,576,022	8,461,000	652,231,978	94.6%	110.2%
	11,517,808,000	10,397,889,756	220,396,000	899,522,244	90.3%	
環境清掃費	6,680,264,000	6,526,160,967	0	154,103,033	97.7%	99.4%
	6,740,430,000	6,563,248,422	0	177,181,578	97.4%	
教育費	16,225,575,000	15,301,874,838	4,996,080	918,704,082	94.3%	110.6%
	14,726,988,000	13,830,858,010	0	896,129,990	93.9%	
職員費	35,684,692,000	35,116,597,104	0	568,094,896	98.4%	100.4%
	35,430,317,000	34,977,681,299	0	452,635,701	98.7%	
公債費	1,858,841,000	1,858,544,431	0	296,569	100.0%	68.6%
	2,710,557,000	2,710,289,671	0	267,329	100.0%	
諸支出金	2,000	0	0	2,000	0%	—
	2,000	0	0	2,000	0%	
予備費	241,786,000	0	0	241,786,000	0%	—
	255,000,000	0	0	255,000,000	0%	
歳出合計	184,186,071,000	176,216,701,790	1,648,406,670	6,320,962,540	95.7%	105.2%
	174,228,114,424	167,467,334,835	467,476,000	6,293,303,589	96.1%	

## 主な歳出(決算額)の概要

( )は前年度と比べた増減

- **議会費** 7億 8,336万7千円 (5,953万2千円減) ※ 339頁～参照  
区議会議員報酬で6億5,694万9千円、区議会の運営で1億2,464万1千円を支出しました。
- **総務費** 105億2,836万3千円 (4億4,648万8千円減) ※ 343頁～参照  
情報システムの運営に11億3,831万3千円、区役所本庁舎維持管理に7億9,516万6千円、区施設の改修・改良工事に5億4,277万3千円、防災行政無線デジタル化整備に3億1,322万1千円を支出しました。また、財政調整基金に35億1,382万円、施設整備基金に16億294万4千円、減債基金に3億8,032万9千円を積み立てました。
- **生活経済費** 51億 6,099万4千円 (5億4,240万8千円減) ※ 363頁～参照  
地域集会施設等維持管理に9億2,545万6千円、区内商店街の活性化のための商店街支援に2億9,032万8千円、消費者センターの移転整備に1億9,459万2千円、地域住民活動の支援に1億2,947万8千円、就労支援に7,921万5千円を支出しました。
- **保健福祉費** 894億7,722万5千円 (80億1,100万9千円増) ※ 385頁～参照  
保育待機児童の解消のため、保育施設建設助成に42億9,994万5千円、保育施設の整備に16億3,711万3千円、(仮称)成田東保育園の整備に3億3,308万2千円、保育園運営に29億7,140万7千円、認証保育所運営に19億4,242万3千円を支出しました。また、児童手当支給に61億8,475万4千円、子育て応援券に5億3,124万1千円を支出しました。  
福祉・医療のセーフティネットのため、特別養護老人ホーム等の建設助成に3億4,280万円、予防接種に15億4,036万6千円、がん検診に7億2,773万円を支出しました。このほか、生活保護費に156億7,122万6千円、障害者自立支援サービスに66億1,169万8千円などを支出しました。国民健康保険事業などの特別会計に繰り出した総額は、182億2,072万3千円で、一般会計歳出総額の約1割でした。
- **都市整備費** 114億6,357万6千円 (10億6,568万6千円増) ※ 473頁～参照  
みどりの保全・公園づくりのため、公園等の整備に14億1,472万円、公園の維持管理に8億7,351万5千円を支出しました。防災・減災に向けたまちづくりを進めるため、耐震改修促進に13億4,899万2千円、防災まちづくりに1億6,884万3千円を支出しました。また、快適な都市基盤の整備のため、狭あい道路拡幅整備に9億4,986万円、道路の路面改良に8億3,041万1千円を支出しました。
- **環境清掃費** 65億2,616万1千円 (3,708万7千円減) ※ 503頁～参照  
環境を大切にす生活スタイルの促進のため、杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進に2億9,602万1千円を支出しました。ごみ・し尿の収集・運搬に16億4,314万5千円、資源の回収に22億7,087万2千円、ごみ運搬の中継業務に2億2,929万円、ごみの減量と資源化の推進に8,303万2千円を支出しました。
- **教育費** 153億 187万5千円 (14億7,101万7千円増) ※ 513頁～参照  
学校教育の更なる充実のために、情報教育の推進に7億6,888万8千円、学校の支援に1億6,254万6千円、学校図書館の充実には1億5,616万2千円、小学校の学校管理費に25億6,073万1千円、中学校の学校管理費に16億2,198万6千円を支出しました。  
学校施設整備では、小中一貫校の施設整備(高円寺地区)に6億9,953万5千円、小中学校の施設整備に9億1,531万4千円を支出しました。  
体育施設整備では、妙正寺体育館の改築に7億4,822万8千円、永福体育館の移転改修に3億141万9千円を支出しました。  
このほか、図書館運営に9億4,300万3千円を支出しました。

# 区民一人当たり 313,517円

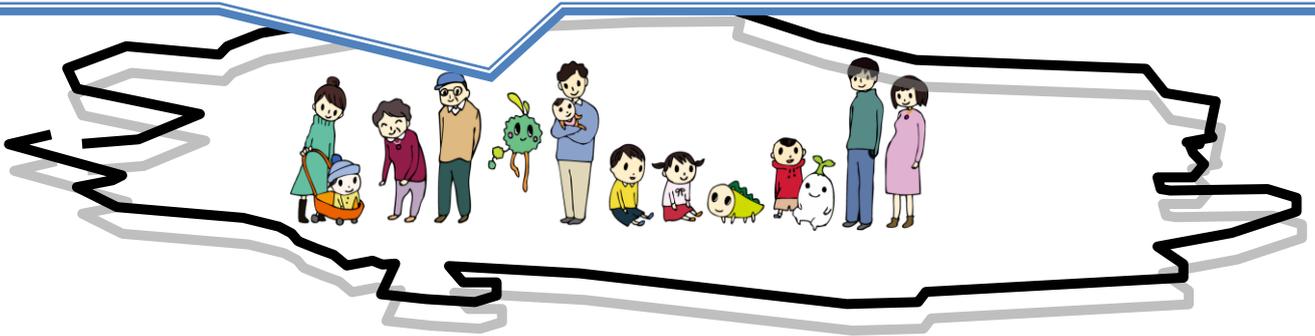
平成 28 年度の歳出決算額を使って、区民一人当りに換算してみたらどうなるでしょうか。  
平成 28 年度一般会計歳出決算額を平成 29 年 4 月 1 日現在の人口で割って算出してみました。

**56万 2,065 人**(住民基本台帳人口)

176,216,701,790 円 ÷ 562,065 人 = 313,516.5893... **区民一人当たりでは 313,517 円**

※職員費 351 億 1,659 万 7 千円は、各款に割り振りました。職員費(項・目)は、541 頁から 545 頁に掲載。

※27 年度の欄は、前年度決算時に算出したものです。



平成27年度		平成28年度	
区民一人当たり	区民一人当たり	主 な 事 業 の 内 容	
保健福祉費 174,785 円	保健福祉費 <b>187,186 円</b>	<b>《社会福祉、児童福祉、生活保護、保健衛生など》</b> ○生活保護費 ○障害者自立支援サービス ○児童手当支給 ○民営保育園等に対する保育委託 ○保育施設建設助成 ○保育園運営 ○認証保育所運営 ○乳幼児及び義務教育就学児医療費助成 ○保育施設の整備	
教育費 34,116 円	教育費 <b>36,037 円</b>	<b>《小・中学校、社会教育、社会体育など》</b> ○小・中学校の運営管理 ○小中一貫校の施設整備 ○小・中学校の施設整備 ○学校給食の推進 ○情報教育の推進 ○私立幼稚園等教育支援 ○図書館運営、図書館施設維持管理 ○体育施設の維持管理 ○妙正寺体育館の改築	
総務費 29,130 円	総務費 <b>28,534 円</b>	<b>《政策経営、会計、選挙、監査など》</b> ○財政調整基金積立金 ○施設整備基金積立金 ○情報システムの運営 ○区政の広報 ○区役所本庁舎等維持管理 ○区施設の改修・改良工事 ○防災行政無線デジタル化整備 ○防災施設整備 ○都知事選挙、参議院議員選挙	
都市整備費 23,654 円	都市整備費 <b>25,312 円</b>	<b>《都市計画、土木管理、土木建設、公園など》</b> ○道路維持補修、道路の路面改良 ○有料制自転車駐車場の運営 ○公園等の整備、公園の維持管理 ○高齢者住宅の提供 ○耐震改修促進 ○狭い道路拡幅整備 ○防災まちづくり ○街路灯の新設・改修、維持補修 ○区営住宅の提供	
環境清掃費 16,142 円	環境清掃費 <b>15,841 円</b>	<b>《リサイクル、清掃など》</b> ○資源の回収 ○ごみ・し尿の収集・運搬 ○ごみ運搬の中継業務 ○ごみの減量と資源化の推進 ○ごみ・資源の排出の適正管理 ○杉並産エネルギーの創出と省エネ ○杉並清掃事務所の維持管理 ○環境活動推進センター等の事業運営 ○エネルギーの推進	
生活経済費 16,765 円	生活経済費 <b>15,633 円</b>	<b>《区民生活、税務、統計、戸籍住民基本台帳、産業経済など》</b> ○杉並公会堂(PFI事業) ○地域集会施設等維持管理 ○住民基本台帳事務 ○杉並芸術会館の維持管理 ○商店街支援 ○就労支援 ○地域住民活動の支援 ○特別区民税、都民税賦課・徴収整理事務 ○消費者センターの移転整備	
公債費 4,876 円	公債費 <b>3,307 円</b>	<b>《公債の償還》</b> ○特別区債元金償還・利子支払	
議会費 1,788 円	議会費 <b>1,667 円</b>	<b>《議会》</b> ○区議会の運営	
合計 301,256 円	合計 <b>313,517 円</b>		

※ 区民一人当たりの金額は四捨五入しているため、合計と合致しない場合があります。



# 〔特別会計〕

- 国民健康保険事業会計
- 用地会計
- 介護保険事業会計
- 後期高齢者医療事業会計
- 中小企業勤労者福祉事業会計

# 1-4 特別会計

## (1) 国民健康保険事業会計

歳入 (上段:28年度 下段:27年度)

(単位:円)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額
国民健康保険料	15,998,958,000	20,932,942,767	15,469,915,548	973,356,507	33,760,625	4,523,431,337
	15,983,822,000	21,159,140,211	15,409,961,990	1,021,272,743	29,883,655	4,757,789,133
一 部 負 担 金	2,000	0	0	0	0	0
	2,000	0	0	0	0	0
使用料及び手数料	72,000	89,700	89,700	0	0	0
	72,000	113,100	113,100	0	0	0
国 庫 支 出 金	11,643,101,000	11,091,361,996	11,091,361,996	0	0	0
	11,131,564,000	11,786,925,350	11,786,925,350	0	0	0
療養給付費等交付金	759,334,000	705,474,534	705,474,534	0	0	0
	866,919,000	819,585,333	819,585,333	0	0	0
前期高齢者交付金	8,969,059,000	8,969,059,546	8,969,059,546	0	0	0
	8,418,381,000	8,418,381,230	8,418,381,230	0	0	0
都 支 出 金	3,182,674,000	3,532,931,480	3,532,931,480	0	0	0
	3,182,598,000	3,491,257,570	3,491,257,570	0	0	0
共 同 事 業 交 付 金	14,982,097,000	14,787,778,388	14,787,778,388	0	0	0
	15,406,313,000	14,911,609,613	14,911,609,613	0	0	0
繰 入 金	7,397,257,000	6,967,256,520	6,967,256,520	0	0	0
	8,613,268,000	8,013,267,015	8,013,267,015	0	0	0
繰 越 金	808,796,000	808,795,929	808,795,929	0	0	0
	701,514,000	701,513,387	701,513,387	0	0	0
諸 収 入	52,588,000	146,496,833	70,202,974	20,466,651	0	55,827,208
	51,338,000	100,890,914	51,319,609	6,735,112	0	42,836,193
合 計	63,793,938,000	67,942,187,693	62,402,866,615	993,823,158	33,760,625	4,579,258,545
	64,355,791,000	69,402,683,723	63,603,934,197	1,028,007,855	29,883,655	4,800,625,326

歳出 (上段:28年度 下段:27年度)

(単位:円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前 年 度 比 (支出済額)
総 務 費	1,179,238,000	1,098,021,142	0	81,216,858	93.1%	110.0%
	1,140,154,000	998,039,647	0	142,114,353	87.5%	
保 険 給 付 費	34,876,825,000	32,982,875,494	0	1,893,949,506	94.6%	96.4%
	34,987,787,000	34,215,932,201	0	771,854,799	97.8%	
老人保健拠出金	282,000	220,423	0	61,577	78.2%	78.6%
	342,000	280,539	0	61,461	82.0%	
前期高齢者納付金	8,995,000	5,465,810	0	3,529,190	60.8%	95.4%
	9,202,000	5,729,273	0	3,472,727	62.3%	
後期高齢者支援金	7,496,902,000	7,495,845,260	0	1,056,740	100.0%	92.0%
	8,145,623,000	8,145,042,544	0	580,456	100.0%	
介 護 納 付 金	3,097,659,000	3,097,658,746	0	254	100.0%	97.2%
	3,187,110,000	3,186,154,815	0	955,185	100.0%	
共 同 事 業 拠 出 金	15,789,825,000	15,307,277,646	0	482,547,354	96.9%	100.6%
	15,446,860,000	15,209,648,030	0	237,211,970	98.5%	
保 健 事 業 費	646,489,000	599,512,658	0	46,976,342	92.7%	98.7%
	691,434,000	607,414,681	0	84,019,319	87.8%	
諸 支 出 金	425,898,000	393,649,358	0	32,248,642	92.4%	92.2%
	447,279,000	426,896,538	0	20,382,462	95.4%	
予 備 費	271,825,000	0	0	271,825,000	0%	—
	300,000,000	0	0	300,000,000	0%	
合 計	63,793,938,000	60,980,526,537	0	2,813,411,463	95.6%	97.1%
	64,355,791,000	62,795,138,268	0	1,560,652,732	97.6%	

## 国民健康保険事業会計実績数値

			平成28年度	平成27年度
被 保 険 者 世 帯 数			97, 411世帯	100, 516世帯
被 保 険 者 数			134, 604人	140, 902人
保 険 料 率 等	基 礎 分	所 得 割 料 率	6. 86%	6. 45%
		均 等 割 額	35, 400円	33, 900円
	後 期 高 齢 者 支 援 分	所 得 割 料 率	2. 02%	1. 98%
		均 等 割 額	10, 800円	10, 800円
	介 護 分	所 得 割 料 率	1. 41%	1. 45%
		均 等 割 額	14, 700円	14, 700円
療 養 諸 費	一 般 分	一 人 当 たり 費 用 額	285, 484円	290, 224円
		受 診 回 数	15. 63回	15. 62回
	退 職 分	一 人 当 たり 費 用 額	470, 789円	544, 165円
		受 診 回 数	22. 24回	23. 79回
出 産 育 児 一 時 金 支 給 件 数			616件	649件
葬 祭 費 支 給 件 数			545件	553件

世帯数・被保険者数は、平成28年度は平成29年3月31日現在、平成27年度は平成28年3月31日現在の数値です。

- 歳入では、前期高齢者交付金が前年度に比べ5億5,067万8千円増となった一方、国庫支出金のうち、国民健康保険事業の健全な運営を図るため、国が市町村保険者に対し、療養給付費等に要する費用の一部を負担する療養給付費等負担金が前年度に比べて8億772万6千円減、各保険者の財政運営安定化のための共同事業交付金が1億2,383万1千円の減となるなど、歳入全体では12億106万8千円減の624億286万7千円となりました。
- 歳出では、被保険者の疾病等に関して支給する保険給付費が、被保険者の減少などのため前年度に比べて12億3,305万7千円減の329億8,287万5千円となり、歳出全体では18億1,461万2千円減の609億8,052万7千円となりました。

## (2)用地会計

## 歳入

(上段:28年度 下段:27年度)

(単位:円)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
繰入金	19,000	18,660	18,660	0	0	0
	-	-	-	-	-	-
特別区債	4,044,000,000	4,044,000,000	4,044,000,000	0	0	0
	-	-	-	-	-	-
合計	4,044,019,000	4,044,018,660	4,044,018,660	0	0	0
	-	-	-	-	-	-

## 歳出

(上段:28年度 下段:27年度)

(単位:円)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度比 (支出済額)
用地費	4,044,019,000	4,044,018,660	0	340	100.0%	-
	-	-	-	-	-	-
合計	4,044,019,000	4,044,018,660	0	340	100.0%	-
	-	-	-	-	-	-

○用地会計は、事業用地の取得を容易にし、事務事業の円滑な運営を図るとともに、用地取得に関する経理を明確にするために設置しています。  
平成 17 年度以降編成していませんでしたが、平成 28 年度に富士見丘地域の学校用地取得にあたり編成しました。

## (3)介護保険事業会計

歳入 (上段:28年度 下段:27年度)

(単位:円)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
介護保険料	8,399,451,000	8,881,502,809	8,573,625,384	66,782,680	12,490,075	253,584,820
	8,380,809,000	8,747,911,784	8,429,709,310	78,781,100	10,731,970	250,153,344
使用料及び手数料	1,000	6,900	6,900	0	0	0
	1,000	2,700	2,700	0	0	0
国庫支出金	8,316,119,000	8,143,853,488	8,143,853,488	0	0	0
	7,925,889,000	7,976,153,640	7,976,153,640	0	0	0
支払基金交付金	10,319,701,000	9,791,385,936	9,791,385,936	0	0	0
	9,836,148,000	9,593,746,333	9,593,746,333	0	0	0
都支出金	5,574,818,000	5,318,753,601	5,318,753,601	0	0	0
	5,318,136,000	5,264,427,743	5,264,427,743	0	0	0
財産収入	2,141,000	4,115,505	4,115,505	0	0	0
	2,723,000	2,576,170	2,576,170	0	0	0
寄附金	1,000	0	0	0	0	0
	1,000	0	0	0	0	0
繰入金	6,230,660,000	6,231,405,480	6,231,405,480	0	0	0
	5,697,328,000	5,694,691,940	5,694,691,940	0	0	0
繰越金	952,553,000	952,553,404	952,553,404	0	0	0
	1,312,853,000	1,312,853,072	1,312,853,072	0	0	0
諸収入	28,005,000	26,021,912	24,504,961	1,151,671	8,560	373,840
	25,482,000	24,077,674	22,531,673	0	0	1,546,001
合計	39,823,450,000	39,349,599,035	39,040,204,659	67,934,351	12,498,635	253,958,660
	38,499,370,000	38,616,441,056	38,296,692,581	78,781,100	10,731,970	251,699,345

歳出 (上段:28年度 下段:27年度)

(単位:円)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度比 (支出済額)
総務費	608,264,000	525,110,886	0	83,153,114	86.3%	90.6%
	651,175,000	579,481,447	0	71,693,553	89.0%	
保険給付費	36,024,957,000	34,023,380,928	0	2,001,576,072	94.4%	99.9%
	34,878,310,000	34,044,192,629	0	834,117,371	97.6%	
基金積立金	332,444,000	332,444,000	0	0	100%	35.4%
	937,875,000	937,875,000	0	0	100%	
地域支援事業	1,906,090,000	1,787,155,123	0	118,934,877	93.8%	145.7%
	1,279,774,000	1,226,756,903	0	53,017,097	95.9%	
諸支出金	775,430,000	775,372,456	0	57,544	100.0%	139.5%
	560,658,000	555,833,198	0	4,824,802	99.1%	
予備費	176,265,000	0	0	176,265,000	0%	—
	191,578,000	0	0	191,578,000	0%	
合計	39,823,450,000	37,443,463,393	0	2,379,986,607	94.0%	100.3%
	38,499,370,000	37,344,139,177	0	1,155,230,823	97.0%	

## 介護保険事業会計実績数値

	平成28年度	平成27年度
第1号被保険者数	118,971人	118,017人
要介護等認定者数	24,236人	24,193人
介護サービス利用者数	20,684人	20,278人
要介護等認定者 一人当たり年間サービス費	1,403,836円	1,407,191円

第1号被保険者数、要介護等認定者数は、平成28年度は平成29年3月31日現在、平成27年度は平成28年3月31日現在の数値です。

- 平成28年度は、第6期介護保険事業計画（平成27～29年度）の2年目で、保険料の基準月額は、前年度と同じ5,700円です。
- 第1号被保険者0.8%増、要介護認定者は0.2%の増加となりました。
- 要介護等認定者一人当たり年間サービス費は3,355円の減となっています。

## (4)後期高齢者医療事業会計

歳入 (上段:28年度 下段:27年度)

(単位:円)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額
後期高齢者医療保険料	7,001,982,000	7,269,175,200	7,118,493,100	16,402,300	12,482,000	146,761,800
	6,903,903,000	7,033,012,500	6,866,398,500	22,282,700	12,163,600	156,494,900
使用料及び手数料	2,000	14,400	14,400	0	0	0
	2,000	12,900	12,900	0	0	0
国庫支出金	0	7,227,000	7,227,000	0	0	0
	3,933,000	9,000,000	9,000,000	0	0	0
繰入金	5,395,314,000	5,383,547,395	5,383,547,395	0	0	0
	5,382,424,000	5,368,593,723	5,368,593,723	0	0	0
繰越金	513,859,000	513,859,976	513,859,976	0	0	0
	296,826,000	296,826,700	296,826,700	0	0	0
諸収入	355,272,000	378,233,349	378,233,349	0	0	0
	369,733,000	358,454,302	358,454,302	0	0	0
合 計	13,266,429,000	13,552,057,320	13,401,375,220	16,402,300	12,482,000	146,761,800
	12,956,821,000	13,065,900,125	12,899,286,125	22,282,700	12,163,600	156,494,900

歳出 (上段:28年度 下段:27年度)

(単位:円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度比 (支出済額)
総 務 費	103,097,000	97,073,343	0	6,023,657	94.2%	80.1%
	129,360,000	121,115,540	0	8,244,460	93.6%	
保 険 給 付 費	210,000,000	195,580,000	0	14,420,000	93.1%	101.5%
	199,500,000	192,780,000	0	6,720,000	96.6%	
広域連合納付金	11,910,591,000	11,879,851,354	0	30,739,646	99.7%	104.6%
	11,779,351,000	11,352,511,115	0	426,839,885	96.4%	
保 健 事 業 費	445,212,000	429,749,895	0	15,462,105	96.5%	101.6%
	457,897,000	422,941,794	0	34,955,206	92.4%	
諸 支 出 金	497,529,000	496,951,700	0	577,300	99.9%	167.8%
	296,462,000	296,077,700	0	384,300	99.9%	
予 備 費	100,000,000	0	0	100,000,000	0%	—
	94,251,000	0	0	94,251,000	0%	
合 計	13,266,429,000	13,099,206,292	0	167,222,708	98.7%	105.8%
	12,956,821,000	12,385,426,149	0	571,394,851	95.6%	

## 後期高齢者医療事業会計実績数値

	平成28年度	平成27年度
被 保 険 者 数	59, 227人	57, 838人
保 険 料 賦 課 額 ( ① )	7,098,733,100円	6,859,227,500円
月 平 均 被 保 険 者 数 ( ② )	58, 464人	57, 109人
一 人 当 たり 保 険 料 ( ① / ② )	121, 421円	120, 108円

被保険者数は、平成28年度は平成29年3月31日現在、平成27年度は平成28年3月31日現在の数値です。

- 75 歳以上の方（65 歳以上の障害認定による方を含む）を対象とした独立した医療制度です。区は、制度の運営主体である東京都後期高齢者医療広域連合と役割分担をして運営を行っています。
- 被保険者数は制度が発足した平成 20 年度以降伸び続け、平成 28 年度末現在で、前年度に比べ 1, 389 人増えて 59, 227 人となりました。

## (5) 中小企業勤労者福祉事業会計

歳 入 (上段:28年度 下段:27年度)

(単位:円)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額
参 加 費	19,800,000	18,951,300	18,919,300	0	0	32,000
	19,800,000	19,176,600	19,149,100	0	0	27,500
負 担 金	19,506,000	15,644,693	15,644,693	0	0	0
	19,380,000	15,679,650	15,679,650	0	0	0
繰 入 金	13,305,000	11,780,000	11,780,000	0	0	0
	13,341,000	12,388,000	12,388,000	0	0	0
繰 越 金	75,108,000	75,108,893	75,108,893	0	0	0
	84,994,000	84,994,208	84,994,208	0	0	0
諸 収 入	210,000	343,750	343,750	0	0	0
	154,000	421,700	421,700	0	0	0
合 計	127,929,000	121,828,636	121,796,636	0	0	32,000
	137,669,000	132,660,158	132,632,658	0	0	27,500

歳 出 (上段:28年度 下段:27年度)

(単位:円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度比 (支出済額)
総 務 費	73,790,000	57,596,043	0	16,193,957	78.1%	100.1%
	69,853,000	57,523,765	0	12,329,235	82.3%	
予 備 費	54,139,000	0	0	54,139,000	0%	—
	67,816,000	0	0	67,816,000	0%	
合 計	127,929,000	57,596,043	0	70,332,957	45.0%	100.1%
	137,669,000	57,523,765	0	80,145,235	41.8%	

## 中小企業勤労者福祉事業会計実績数値

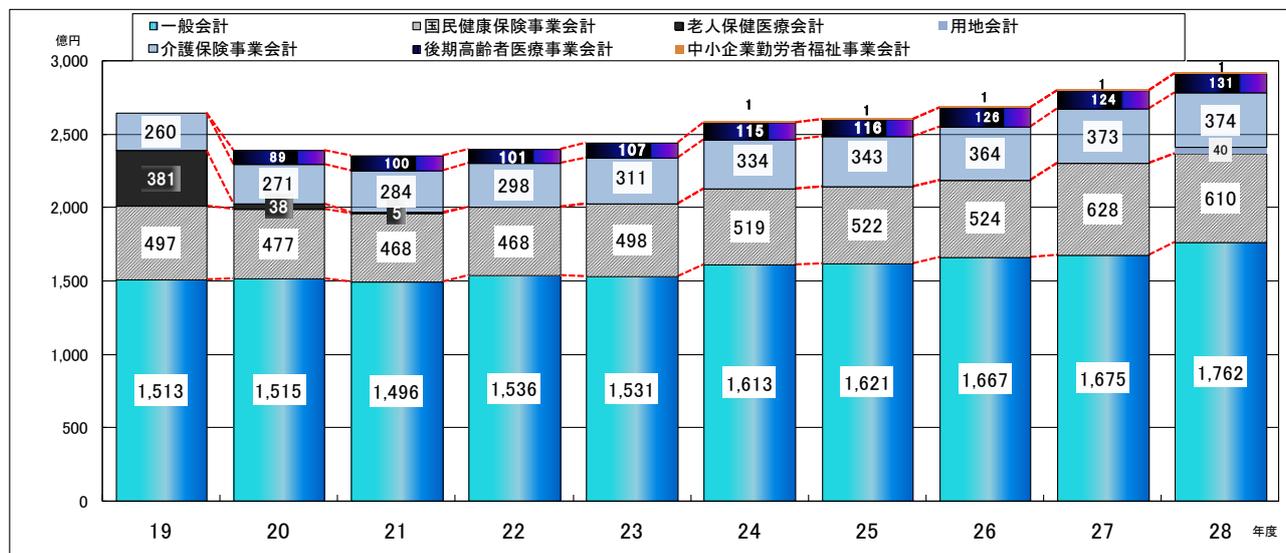
	平成28年度	平成27年度
中小企業事業所数	951所	977所
事業参加者(会員)数	3,094人	3,130人
一人当たり参加費	500円/月	500円/月

中小企業事業所数及び事業参加者(会員)数は、平成28年度は平成29年3月31日現在、平成27年度は平成28年3月31日現在の数値です。

- 中小企業勤労者福祉事業会計は、財団法人杉並区勤労者福祉協会の解散に伴い、その業務を区が引き継ぐために平成24年度に設置しました。
- 区内中小企業で働く勤労者の方々の福祉の増進を図るため、様々な福利厚生事業を実施しています。

## 1-5 決算額の推移

### (1) 各会計別決算額（歳出）の推移



※ 老人保健医療会計は平成 22 年度で終了、後期高齢者医療事業会計は平成 20 年度から、中小企業勤労者福祉事業会計は平成 24 年度から新たに設置されました。

[各会計の状況]

#### ○一般会計

一般会計の歳出決算額は、平成 21 年度と平成 23 年度に微減したほかは平成 19 年度から増加傾向にあり、平成 28 年度は 1,762 億円と平成 27 年度から 87 億円増加しました。歳入・歳出の状況については、次の『(2)一般会計』の項目をご覧ください。

#### ○特別会計

国民健康保険事業会計は、平成 20 年度に後期高齢者医療制度発足により減少しました。平成 23 年度以降は増加傾向にありましたが、平成 28 年度は保険給付費の減などにより前年度に比べて 18 億円減少しました。

用地会計は、富士見丘地域の学校用地取得のため、平成 28 年度に 12 年ぶりに編成しました。

介護保険事業会計は、歳出決算額が伸び続けており、平成 28 年度は前年度に比べて、0.3%の増となりました。

後期高齢者医療事業会計は、平成 20 年度に設置されました。平成 28 年度の歳出決算額は前年度に比べて、7 億円増加し 131 億円となりました。歳出決算額のうち、主な支出は実施主体である東京都後期高齢者医療広域連合への納付金で 119 億円でした。

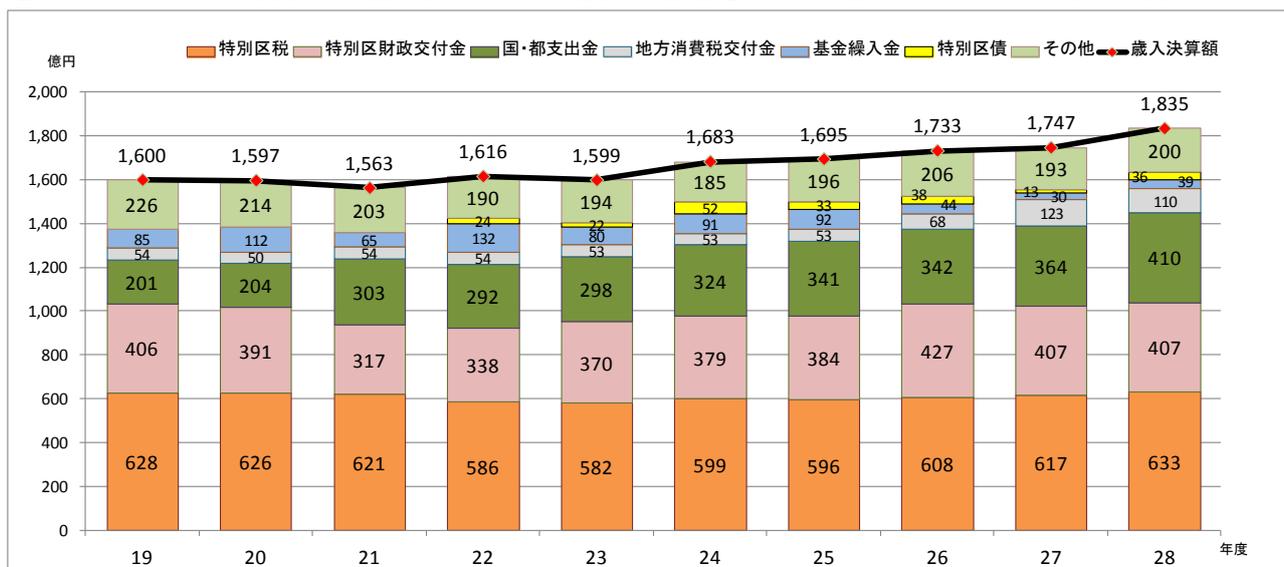
中小企業勤労者福祉事業会計は、平成 24 年度に設置されました。平成 28 年度の歳出決算額は 5,759 万 6 千円で、前年度に比べ 0.1%増加しました。

## (2) 一般会計

### 【歳入の状況】

歳入決算額は、過去 10 年間で増減を繰り返しながらも少しずつ規模が大きくなっており、平成 28 年度は 1,835 億円となりました。歳入決算額を多い科目順に並べると、特別区税、特別区財政交付金の順で、この2科目で全体の 56.7%となり、次いで国庫支出金、都支出金の順となりました。【図-1】平成 28 年度も、平成 22 年度から引き続き特別区債を発行しました。【図-3】

【図-1 平成 28 年度歳入決算額と主な収入構成の推移】…1-2 歳入の状況に円単位で掲載(4 頁)



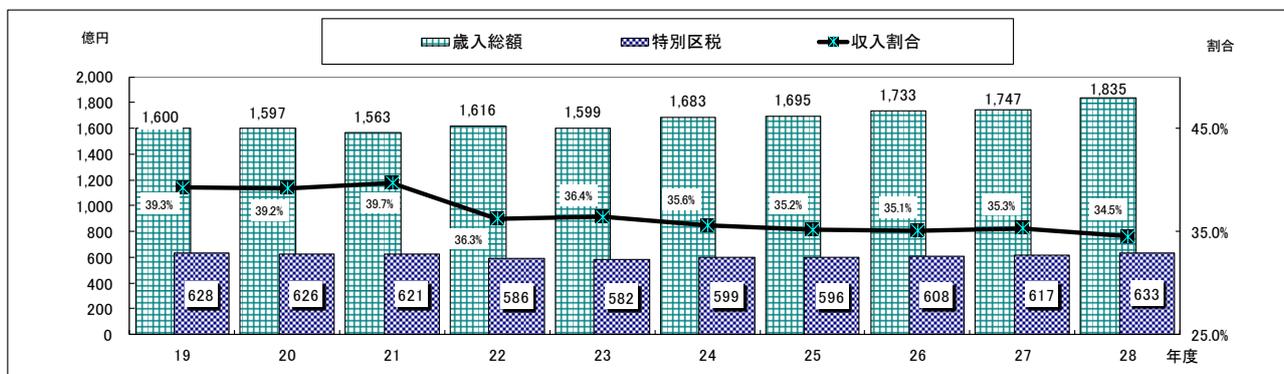
歳入決算額のうち、特別区税、特別区財政交付金、国庫支出金、都支出金、地方消費税交付金、基金繰入金、特別区債をあわせた規模は【図-1】のとおり、歳入決算規模に比例して推移しています。

このうち、基金繰入金と特別区債については、各年度の財政計画などにより基金からの取崩しや区債の発行を行うため、特別区税などとは違った推移となりました。

基金繰入金、特別区債などを除いた、特別区税、特別区財政交付金、国・都支出金をあわせた規模は、増加傾向にあります。

## ■特別区税

【図-2 特別区税の推移】

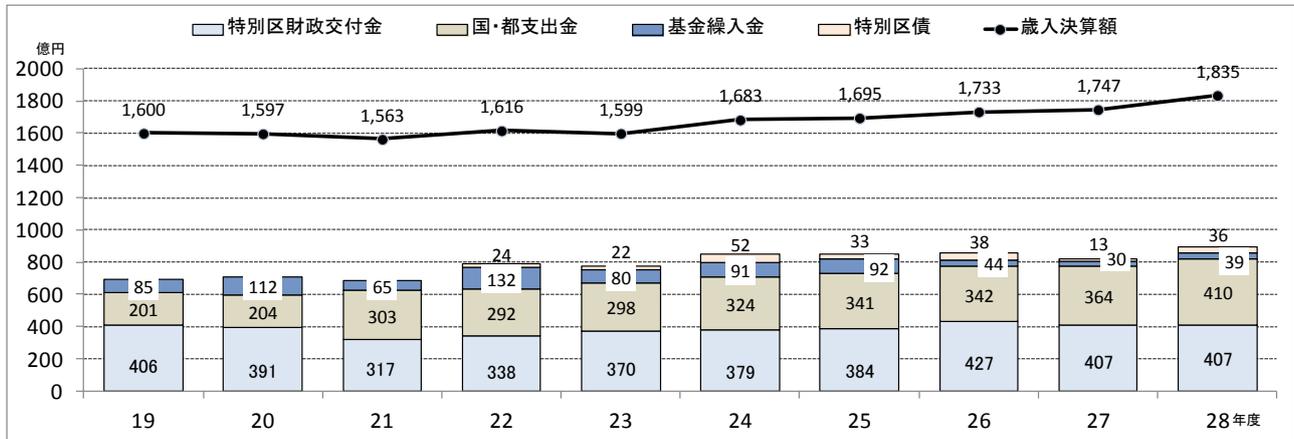


特別区税は、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税等で構成されていますが、その 9 割以上を特別区民税が占めています。特別区税は平成 19 年度以降、漸減傾向にありましたが、平成 24 年度に持ち直し、以降、増加傾向にあります。平成 28 年度は前年度比較で 2.7%、17 億円の増となりました。特別区

民税の現年課税分について、収入額を調定額で除した対調定収入率は、平成 27 年度から 0.19 ポイント上がり、18 億円増の 595 億円の収入となりました。このほか、滞納繰越分で 8 億円を収入しました。

## ■特別区財政交付金など

【図-3 特別区財政交付金、国・都支出金、基金繰入金、特別区債の推移】



※特別区財政交付金とは、東京都が都税として徴収する市町村民税法人分、固定資産税、特別土地保有税の調整 3 税を原資に、東京都と特別区の仕事の分担により配分しているものです。(平成 28 年度 特別区 55% : 都 45%)  
 ※国・都支出金とは、特定の事業に充てるため、一定条件により国または東京都から支出されるもので、それぞれ負担金・補助金・委託金があります。

- 特別区財政交付金は、交付金の原資となる市町村民税法人分が景気低迷の影響を受け平成 21 年度に大幅減となりましたが、その後は徐々に持ち直しています。
- 国庫支出金は、民営保育園費負担金が前年度比 3 億円増となりましたが、生活保護費負担金が前年度比 5 億円減になったことなどにより、国庫負担金は 1 億円の減となりました。国庫補助金は、地域住民生活等緊急支援のための交付金が 2 億円の皆減、臨時福祉給付金事業費補助金が前年度比 2 億円減となる中、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費補助金が 10 億円皆増、保育所等整備交付金が 7 億円の皆増となるなど、19 億円の増となりました。また、都支出金では、子育て支援対策臨時特例補助金が前年度比 4 億円減、統計費委託費が前年度比 3 億円の減となりましたが、多様な主体による保育所整備事業補助金が 12 億円皆増、待機児童解消区市町村支援事業補助金が前年度比 12 億円の増、整備地域内住宅耐震化促進事業費補助金が 5 億円皆増となるなど、29 億円の増となりました。
- 基金繰入金は、平成 28 年度は、施設整備基金で 25 億円、財政調整基金で 9 億円、減債基金で 3 億円、区営住宅整備基金で 1 億円など、前年度より 9 億円増の 39 億円となりました。
- 特別区債は、平成 28 年度は、公園等の整備、保育施設の整備、妙正寺体育館の改築等に充てるため、36 億円発行しました。

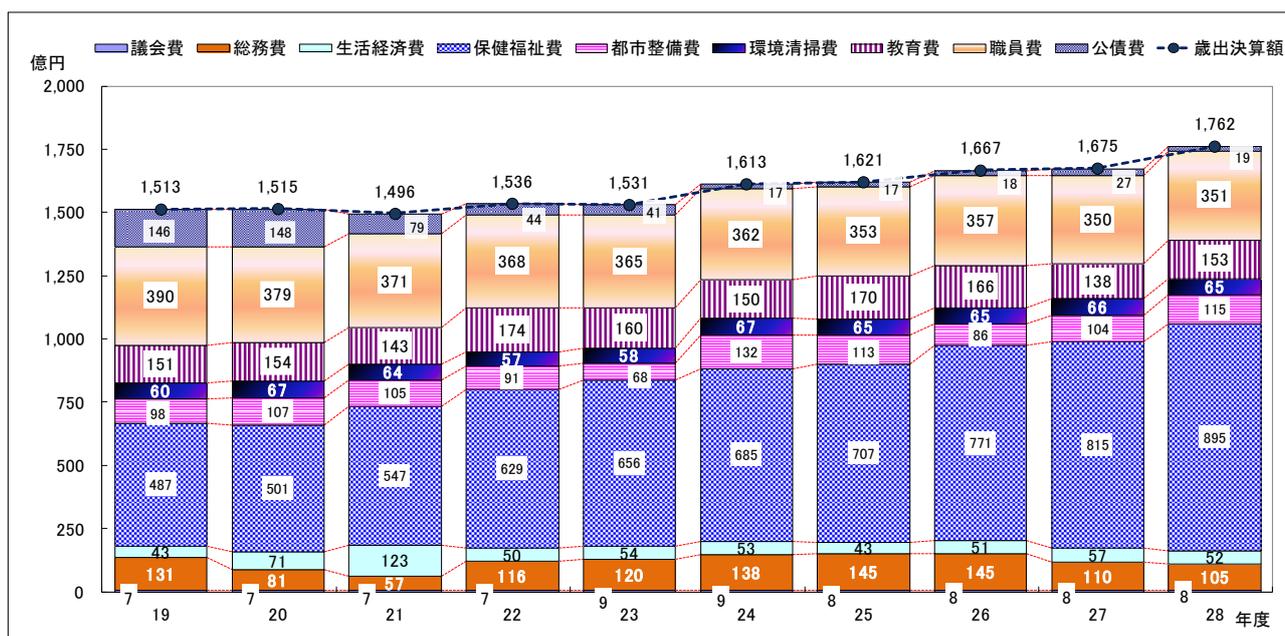
### 〔歳出の状況〕

歳出決算額は、図-4のとおり、平成19年度以降緩やかに上昇してきています。平成28年度は1,762億円となり過去10年間で最大の決算額となりました。

社会保障関係の需要や保育需要が増加する中、保健福祉費が伸び続け、平成28年度は歳出決算額の約5割を占めています。

## ■歳出決算額（款別）

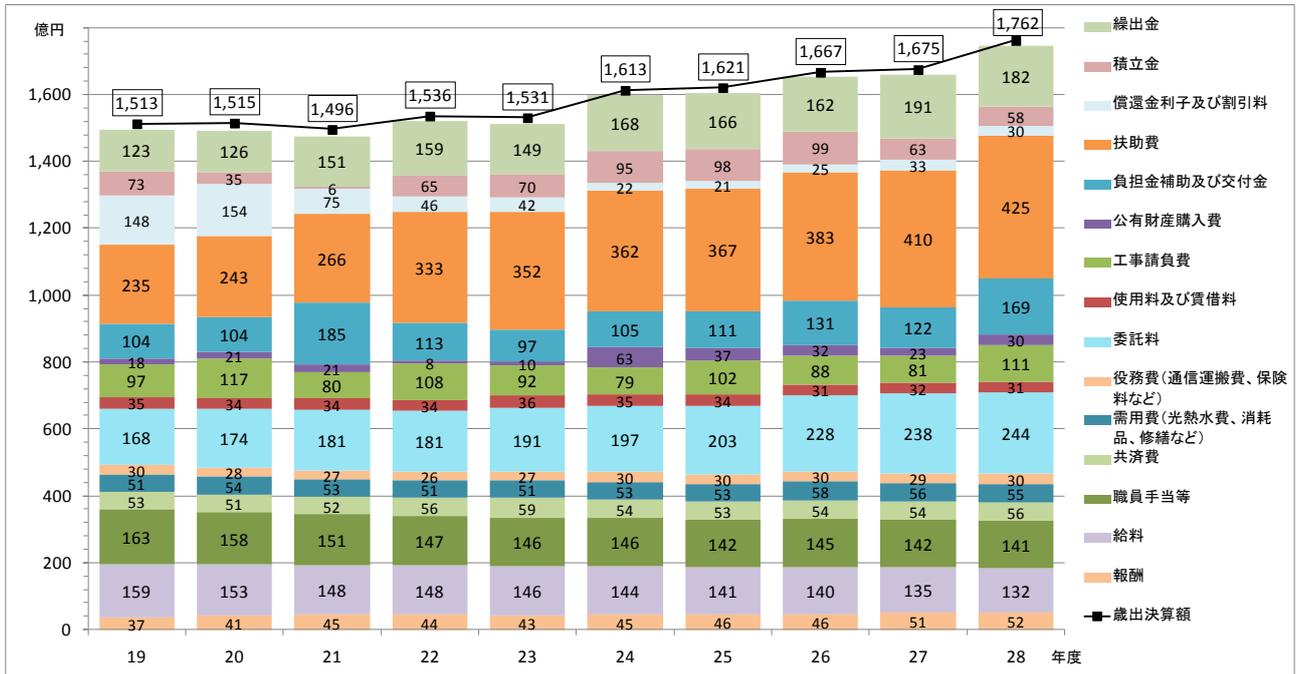
【図-4 歳出決算額（款別）の推移】



- 平成28年度の款別決算額の構成割合が高い順に並べると、保健福祉費50.8%、職員費19.9%、教育費8.7%、都市整備費6.5%、総務費6.0%、環境清掃費3.7%、生活経済費2.9%、公債費1.1%、議会費0.4%となりました。
- 款別の推移では、保健福祉費が大きく増加しており、平成19年度を100とすると、平成28年度では183.8となっています。
- 一方、職員費は、共済費の増などにより平成28年度は前年度比0.4%、1億円増の351億円となりましたが、平成19年度を100とすると、平成28年度では90.0と減少傾向にあり、歳出決算額に占める割合も、平成19年度の25.8%から19.9%に下がりました。なお、平成28年度の常勤職員数は3,496人で、平成19年度と比べて475人減少しました。（各年度4月1日現在）
- 平成21年度に生活経済費が増加したのは、定額給付金78億円を支給したためであり、平成24年度に都市整備費が増加したのは、公園等の整備（下高井戸おおぞら公園）で旧東京電力総合グラウンドを取得したことなどのためです。
- 公債費は、平成19年度、平成20年度に減税補てん債の償還を行ったため増大しました。
- 平成28年度末の特別区債残高は、16億円の償還を行った一方、特別区債を36億円発行したことにより、239億円となりました。

## ■歳出決算額（節別）

【図—5 歳出決算額（節別）の推移】



※節のうち、災害補償費、賃金、報償費、旅費、交際費、原材料費、備品購入費、貸付金、補償補填及び賠償金、投資及び出資金、寄附金、公課費については、億円単位での推移を表示できないため除いています。

- 義務的経費のうち扶助費が歳出総額に占める割合は、平成19年度の15.5%に対し、平成28年度では24.1%と8.6ポイント上昇しました。前年度比較では3.7%、金額にして15億円増の425億円となりました。主な内容は、生活保護費に156億円（前年度比4億円減）、障害者自立支援サービスに65億円（前年度比2億円増）、児童手当に62億円（前年度比1億円増）、心身障害者福祉手当等に11億円（前年同）などです。
- 給料、職員手当等、共済費のうち、給料と職員手当等は過去10年間で減少傾向にあります。平成28年度の給料などの合計金額は329億円で、平成19年度に比べて47億円減っています。
- 委託料は、平成19年度以降、施設維持管理や事業委託の増加などにより増となっており、平成28年度は前年度比6億円増の244億円になりました。主な内容は、ペットボトル、古紙、びん、缶、プラスチック製容器包装の回収及び資源化に23億円、保育園運営に19億円、予防接種に14億円、学校給食の推進に11億円、杉並公会堂（PFI事業）に9億円などとなっています。

### (3) 国民健康保険事業会計

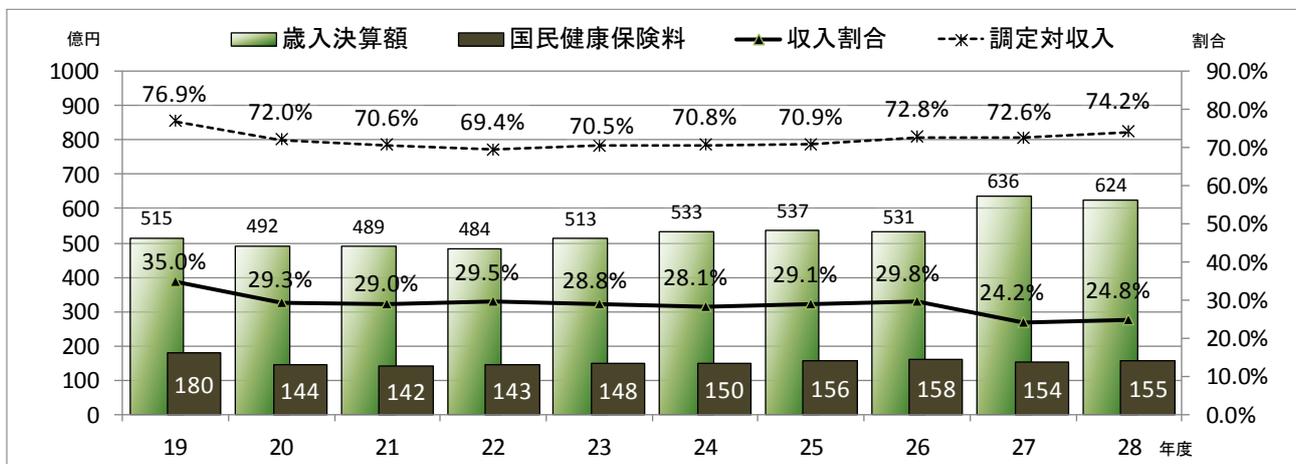
国民健康保険(国保)は、病気やケガなどの不測の事態によって医療のサポートが必要になるときに備えて、加入者(被保険者)がそれぞれの収入に応じてお金(保険料)を出し合い、医療にかかるときの費用などを補助しようという助け合いの制度です。

運営は、杉並区が「保険者」となり、保険料と国からの負担金などを財源として医療給付や「後期高齢者医療制度」への支援金の拠出などの事業を行っています。

#### 〔歳入の状況〕

歳入規模は、後期高齢者制度が発足した平成20年度から微減傾向で推移した後、平成23年度からは増加に転じました。平成28年度は再び減少に転じ、前年度に比べ1.9%、12億円の減となりました。

【 図一 1 歳入決算額に占める保険料収入と割合の推移】



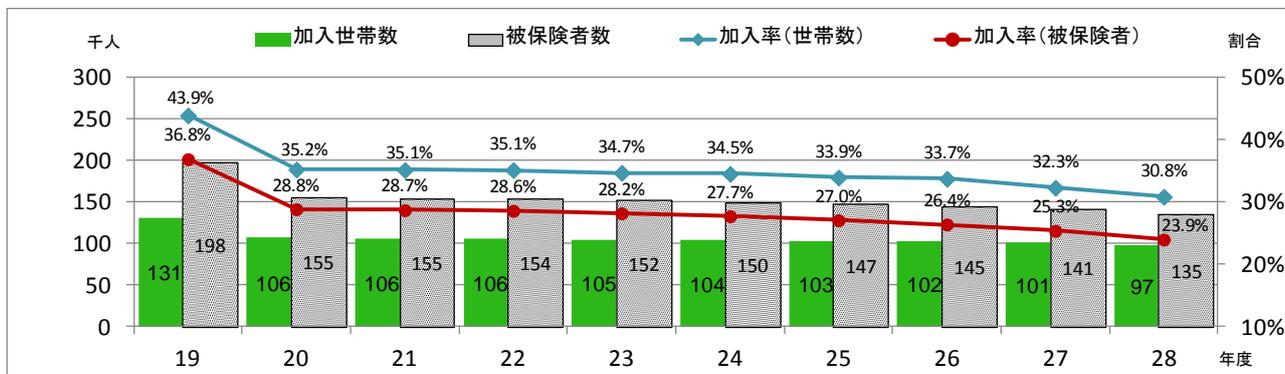
- 主な収入のうち、国民健康保険料収入は、平成20年度に後期高齢者医療制度が発足し、被保険者数が減少したことなどにより、10年前の平成19年度を下回る規模で推移しています。
- 平成23年度に保険料賦課の所得割算定方式を「住民税方式」から「旧ただし書き方式」に変更しました。
- 国民健康保険料(現年分)は、平成28年度に基礎賦課額96億円、介護納付金賦課額12億円、後期高齢者支援賦課額31億円を収入しました。なお、平成28年度の保険料収納率は、一般被保険者の現年分は84.5%、退職被保険者の現年分は、95.5%となりました。
- 平成19年度まで35%以上あった歳入決算額に占める保険料収入の割合は、平成20年度から30%を下回っています。これは、医療制度改正により前期高齢者交付金が新たに創設され、保険料算定の基礎となる賦課総額が減額になったためです。なお、平成27年度の収入割合が、前年度比で5.6ポイントと大きく下がったのは、共同事業交付金が適用対象基準額の引き下げにより、平成26年度に比べ162.1%、92億円増となったためです。
- 退職者医療制度に基づく療養給付費等交付金は、発足した平成20年度から減少し平成22年度には2億円となりましたが、その後は安定し平成28年度は7億円となりました。

(10頁の1-4特別会計(1)国民健康保険事業会計 歳入を参照)

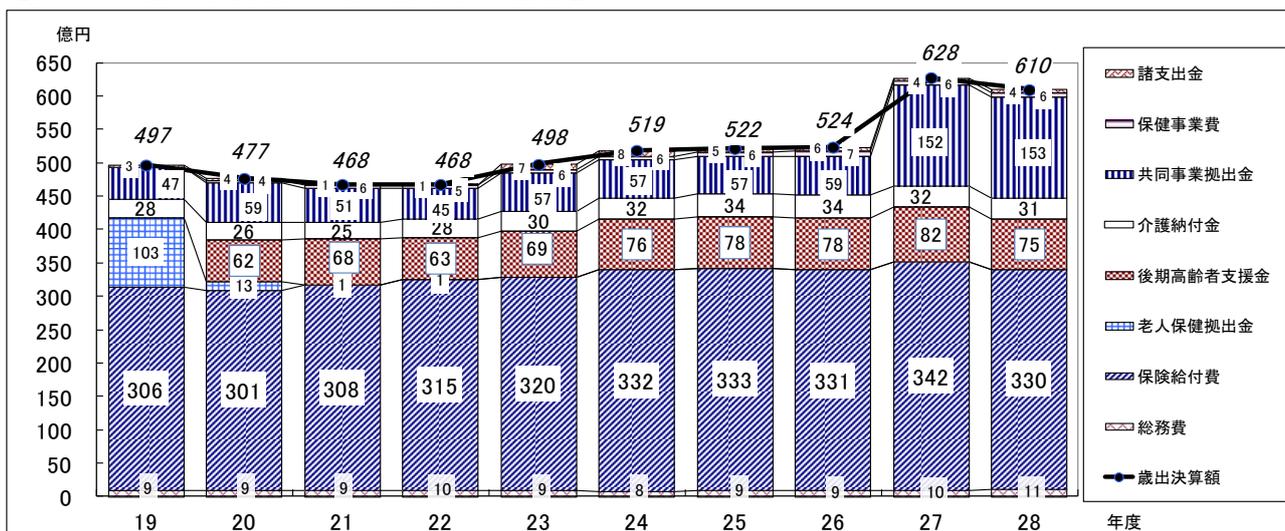
### 〔歳出の状況〕

歳出決算額は、図-3 のとおり、平成 23 年度以降、増加傾向にありましたが、平成 28 年度は保険給付費、後期高齢者支援金の減などにより前年度に比べ 2.9%、18 億円の減となりました。

【図-2 加入世帯、被保険者数の推移】



【図-3 歳出決算額の内訳(款別)の推移】



※科目(款)毎に金額の端数処理をしているため、合計と合わない場合があります。款のうち、前期高齢者納付金については、億円単位での推移を表示できないため除いています。

- 老人保健拠出金に代わる後期高齢者支援金は、75 億円で前年度から 6 億円の減となりました。平成 19 年度の老人保健拠出金 103 億円と比べると 28 億円の減となります。一方、医療費に係る保険給付費は 330 億円で、平成 19 年度と比べると 24 億円の増となっています。
- 各保険者の財政運営安定化のための共同事業拠出金(高額医療費による保険者の財政運営不安定化の緩和や、都内の市区町村間の保険料の平準化等のための国民健康保険団体連合会の制度において、調整のために各保険者に交付される共同事業交付金の財源として各保険者が負担する。)は、基準拠出対象額の見直し等に伴い、平成 27 年度に大幅に増加しました。
- 歳出決算額に対する歳入不足分は、一般会計からの繰入金で賄っていますが、平成 28 年度は、前年度から 10 億円減の 70 億円でした。

#### (4) 用地会計

用地会計は、事業用地の取得を容易にし、事務事業の円滑な運営を図るとともに、用地取得に関する経理を明確にするために設置しています。

- 歳入決算額は40億4,401万9千円で、富士見丘地域学校用地取得のための特別区債40億4,400万円を発行しました。
- 歳出決算額は40億4,401万9千円で、用地取得費と物件等移転補償費を支出しました。

## (5) 介護保険事業会計

介護保険制度は、高齢者が介護を必要とする状態になっても、その人の尊厳を保持し、その有する能力に応じて自立した生活を送れるよう、高齢者介護を社会全体で支え合う制度です。

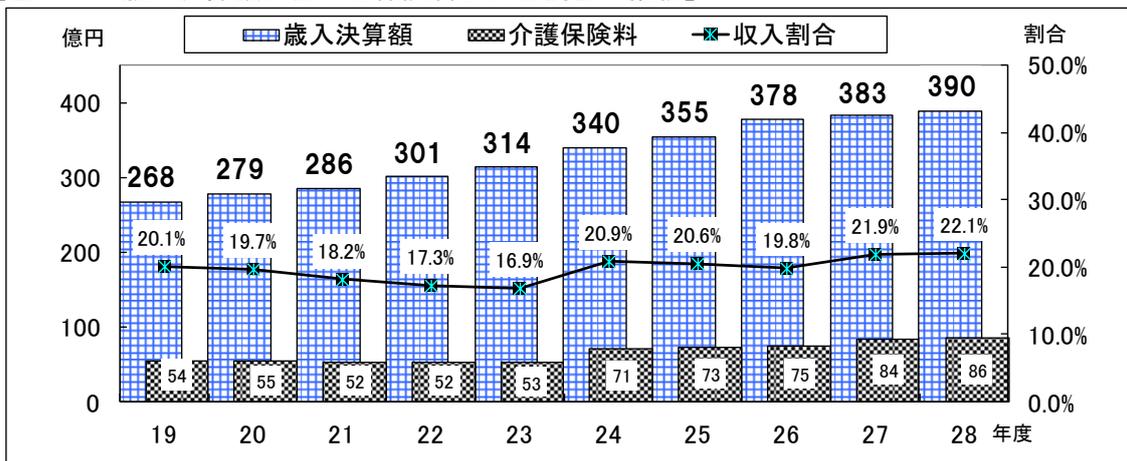
この保険は、利用者自身による選択、主体性の尊重を基本として、高齢者の介護に関する福祉サービスと保健医療サービスを総合的かつ一体的に提供することを目的としています。また、多様な民間事業者の参入促進により、効率的で良質なサービスの提供に努めています。

杉並区が「保険者」として制度を運営しており、介護(予防)給付等の事業に必要な費用は、介護保険料と公費(国、都、区)を財源としています。

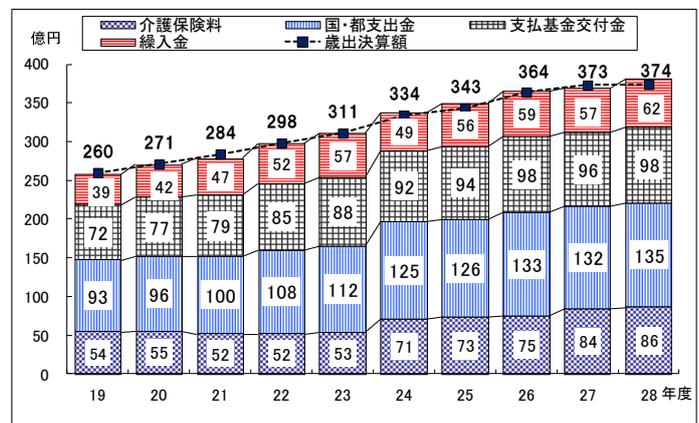
### 【歳入の状況】

歳入決算額は、平成12年度の制度創設以来増え続けており、平成28年度は390億円となりました。第1号被保険者介護保険料(65歳以上)は、平成24年度の改定以降は70億円台を推移していましたが、平成27年度の改定以降80億円台で推移しています。国・都支出金、支払基金交付金は負担割合に応じて増減しています。

【図-1 歳入決算額に占める保険料収入と割合の推移】



- 平成28年度の保険料基準月額が5,700円で、平成27年度から29年度までを第6期介護保険事業計画期間として、同じ保険料設定をしています。保険料収納率は、96.4%(前年度比0.2ポイント増)でした。保険料総額は86億円で、歳入総額に占める収入割合は、22.1%となりました。
- 第6期介護保険事業計画では、第1号被保険者の保険料の余剰分を原資に積み立てた介護保険給付費準備基金を取り崩して、第1号被保険者保険料に充て、保険料を抑制する計画です。平成28年度は3億円を積み立て、4億円を取り崩しました。
- 歳入決算額のうち、支払基金交付金とは、第2号被保険者(40歳以上65歳未満の方)の保険料として社会保険診療報酬支払基金から交付されるものです。

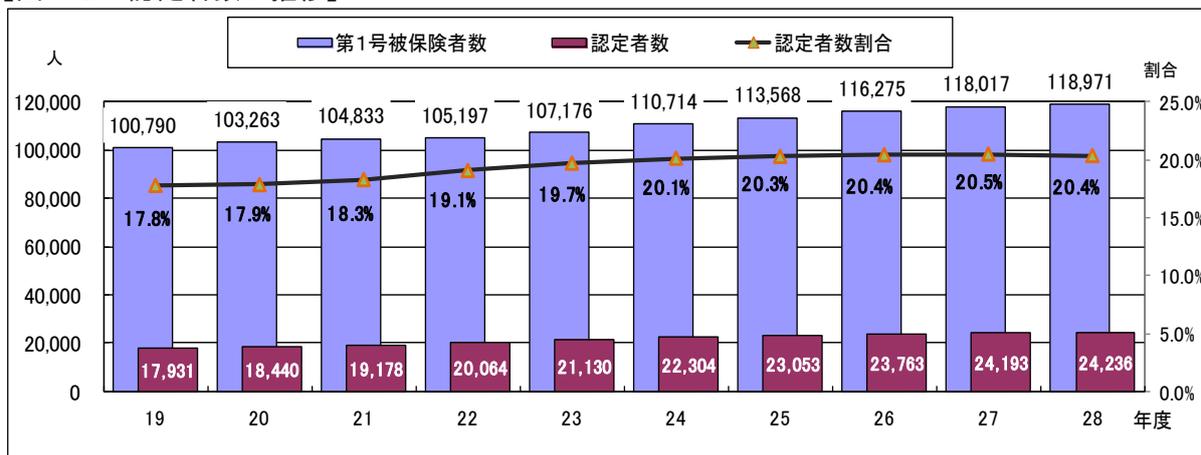


【図-2 歳出決算額と歳入内訳】

### 〔歳出の状況〕

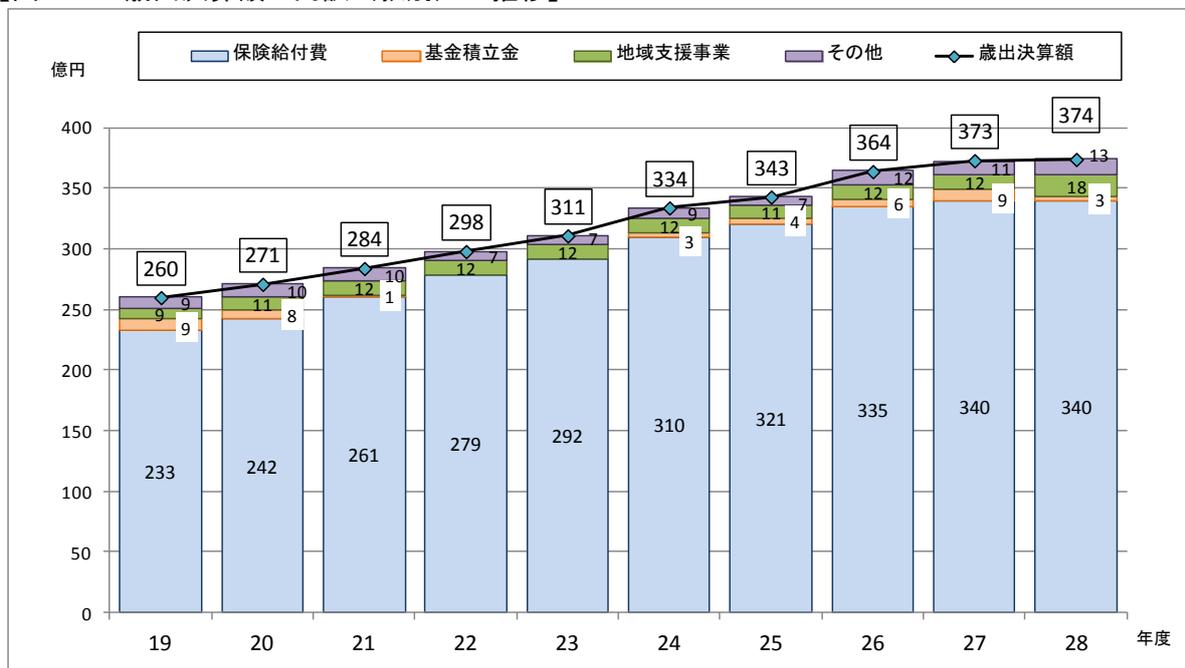
平成 28 年度歳出決算額は、保険給付費が 340 億円で歳出全体の 90.9%を占めています。介護予防・総合相談などを行う地域支援事業が 2 番目に多く 18 億円で歳出全体の 4.8%を占めています。平成 28 年度から、介護予防・日常生活支援総合事業が始まり、介護予防サービスの一部が保険給付費から地域支援事業へ移行しました。

【図－3 認定者数の推移】



- 第1号被保険者数や認定者数は年々増加しており、さらに第1号被保険者数に対する認定者数の割合は、平成 19 年度の 17.8%に対し平成 28 年度は 20.4%となりました。

【図－4 歳出決算額の内訳（款別）の推移】



※科目（款）毎に金額の端数処理をしているため、合計と合わない場合があります。

- 保険給付費 340 億円の主な支出内訳としては、介護サービス費等の支給が 309 億円（前年度比 6 億円増）、介護予防サービス費等の支給が 14 億円（前年度比 6 億円減）、高額介護サービス費等の支給が 9 億円（前年度比 2 億円増）、特定入所者介護サービス費等の支給が 7 億円（前年度比 1 億円減）でした。

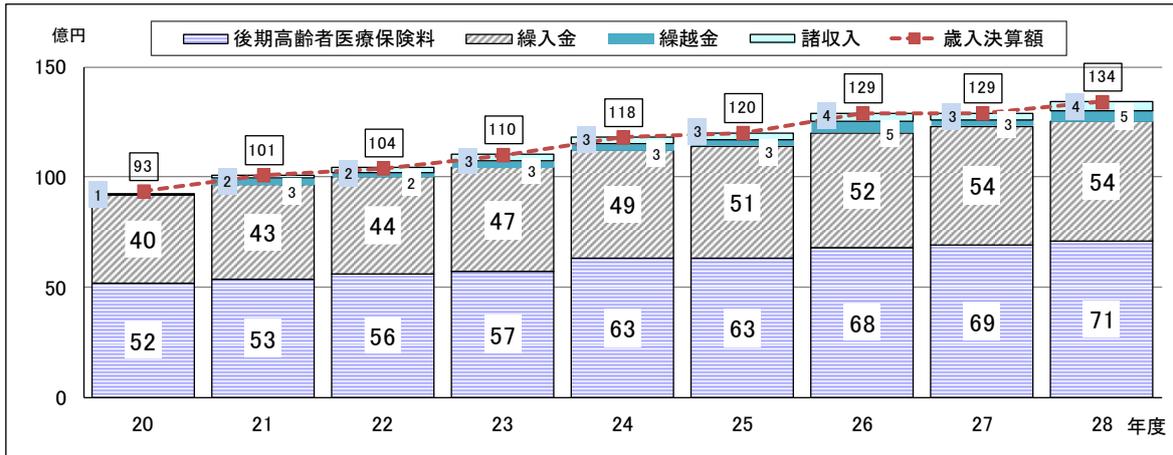
## (6) 後期高齢者医療事業会計

後期高齢者医療制度は、国の医療制度改革の一環として平成20年度に創設された制度で、75歳以上の方(65歳以上の障害認定による方を含む)を対象にしています。

医療給付に係る経費の財源構成は、公費(国・都・区市町村が約5割)と現役世代からの支援金(各医療保険の負担が約4割)のほか、後期高齢者自らが負担する保険料(約1割)となっています。

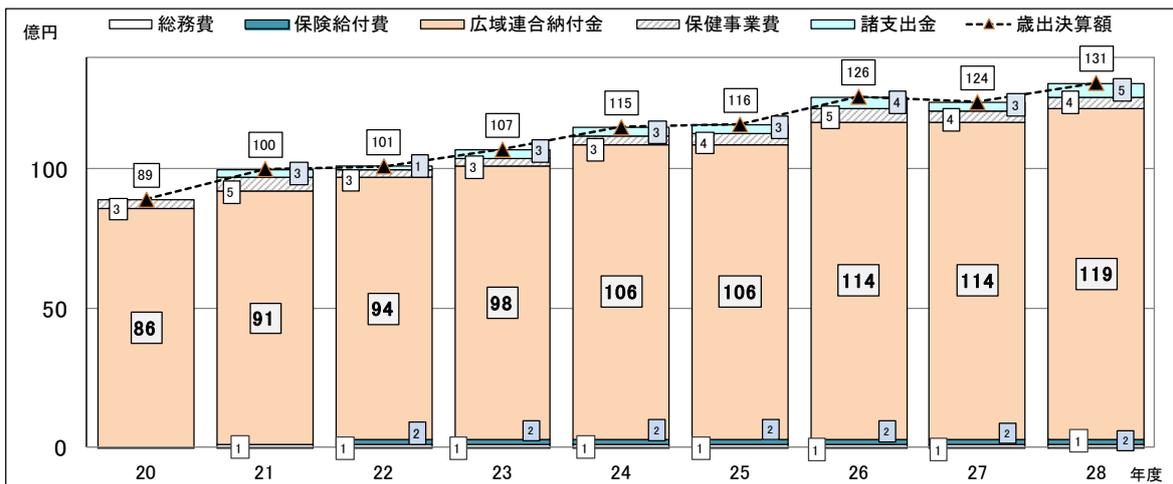
運営主体(保険者)は、都内の区市町村で構成される東京都後期高齢者医療広域連合です。広域連合は、保険料の決定、資格管理、医療給付等を行い、区は、保険料の徴収のほか、被保険者証の引渡し、各種申請・届出の受付と保健事業として健康診査や保養施設の借上げを行っています。

【図-1 歳入決算額の推移】



- 制度が発足して9年目となる平成28年度の歳入決算額は、前年度と比べて3.9%増の134億円となりました。
- 後期高齢者保険料収入は平成20年度から増加傾向で推移し、平成28年度は71億円となりました。

【図-2 歳出決算額の内訳(款別)の推移】



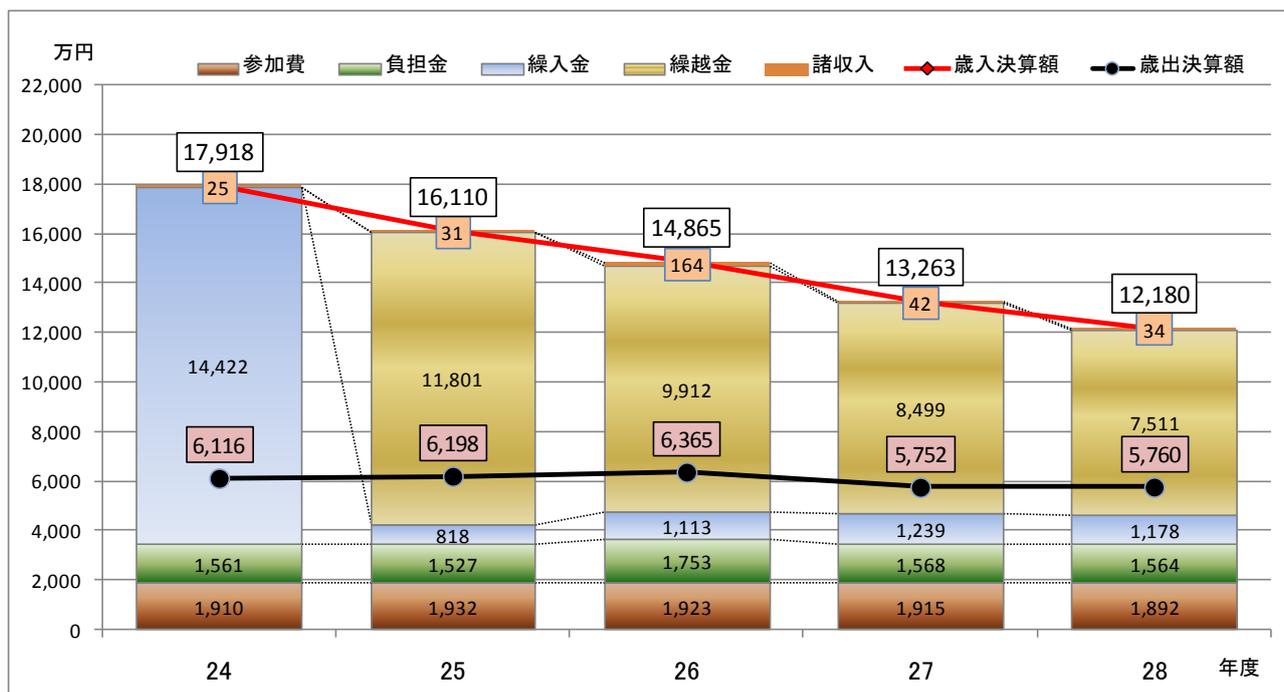
- 平成28年度の歳出決算額は、前年度と比べて5.8%増の131億円となりました。主な内容は、区が徴収した保険料を含む東京都後期高齢者医療広域連合への納付金119億円です。平成22年度から新たに保険給付費が創設され、葬祭費の支給を行いました。
- 諸支出金は、保険料の還付や一般会計への繰出金など5億円を支出しました。
- 保健事業は、健康診査や夏季期間の保養施設の借上げを行い4億円を支出しました。

## (7) 中小企業勤労者福祉事業会計

中小企業勤労者福祉事業会計は、財団法人杉並区勤労者福祉協会の解散に伴い、その業務を区が引き継ぐために平成 24 年度に設置しました。

区内の中小企業で働く勤労者の福祉を増進することにより、中小企業の振興を図ることを目的とし、様々な福利厚生事業を実施しています。

【図－1 歳入歳出決算額と歳入の構成】



※科目（款）毎に金額の端数処理をしているため、合計と合わない場合があります。

- 歳入決算額 1 億 2,180 万円の内訳は、福利厚生事業参加者からの参加費が 1,892 万円（構成比 15.5%）、負担金（幹旋チケットなどの販売収入等）が 1,564 万円（構成比 12.8%）、一般会計繰入金が 1,178 万円（構成比 9.7%）、繰越金が 7,511 万円（構成比 61.7%）、諸収入が 34 万円（構成比 0.3%）となっています。
- 歳出決算額は 5,760 万円で、福利厚生事業の実施と、その運営管理にかかる経費を総務管理費として支出しています。

（18 頁の 1-4 特別会計（5）中小企業勤労者福祉事業会計 を参照）